

全日本トラック協会 ニュース

『燃料価格高騰 経営危機突破 全国総決起大会』 政府が打ち出した急激な円安の影響による軽油価格の高騰 トラック運送事業者が窮状を訴える!

取材のご案内

トラック運送事業者は、国民生活、産業活動を支える公共的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく日夜懸命に努力しております。

しかしながら、政府が打ち出した大胆な金融政策によって急激な円安がもたらされた結果、軽油価格が高騰を続けています。トラック運送業界では徹底した省エネ運転をはじめとする必死の努力をしておりますが、ローリー価格は、平成21年3月と比較して約40円上昇し、平成25年3月現在111円/ℓとなり、トラック運送業界の燃料負担は年間約6,800億円と大幅な増加となっております。トラック運送事業の運送費の約40%を燃料費が占める事業者もあるなど、文字通り多くの事業者が事業存続の岐路に直面しており、国民生活に重大な影響が危惧されます。

このような中、トラック運送事業者の経営危機を突破するため、全日本トラック協会（星野良三会長）では都道府県トラック協会と一体となり、下記のとおり「燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会」を開催します。

1. 実施日時 平成25年5月23日(木)14:00～15:00
2. 場 所 自由民主党本部 8階 ホール
3. 参 加 者 全国のトラック運送事業者等 約800人
4. 来 賓 細田博之 自由民主党トラック輸送振興議員連盟会長、
太田昭宏 国土交通大臣、茂木敏充 経済産業大臣、新藤義孝 総務大臣、
自由民主党 石破茂幹事長、野田聖子総務会長、高市早苗政務調査会長、
他自由民主党所属全国会議員(予定)
5. 大会概要 (1)主催者代表挨拶、(2)来賓挨拶、(3)意見開陳、(4)議員からの見解、
(5)来賓紹介、(6)激励メッセージ、(7)大会決議、(8)シュプレヒコール
6. スローガン 1. 燃料費を補填する補助金の創設 2. 燃料サーチャージ導入の促進
3. 燃料価格監視の徹底 4. 軽油引取税緊急減税の実現
7. 取材申込 本取材に関して、「別添取材申込書」にご記入いただき、全ト協総務部広報室宛に
ファックスにて、ご返信くださいますよう、よろしくお願いいたします。

〈本件のお問い合わせ先〉 公益社団法人 全日本トラック協会
・総務部広報室 山崎、金子、大橋 ☎ 03 (5323) 7242 (広報室直通)
ホームページ <http://www.jta.or.jp>

トラック運送業界の現状

国内貨物輸送量

平成21年度実績

トラック輸送はわが国の国内物流の基幹的輸送機関として国内貨物輸送のトンベースで9割以上、トンキロベースで6割以上を占める。

トラック運送事業者の規模

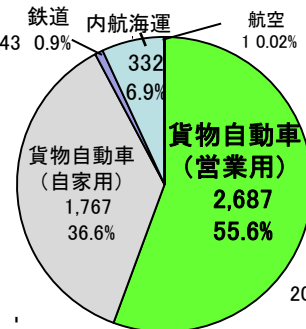
平成23年度実績

事業者の99%が中小企業(資本金3億円以下又は従業員300人以下)の脆弱な業界体質。

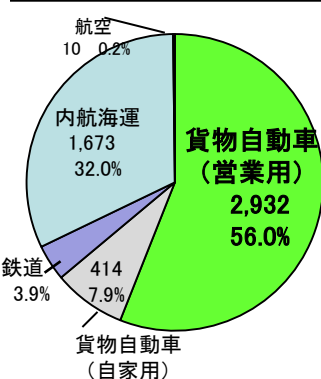
営業利益率の推移

トラック運送業は、本来の事業活動では平成19年度以降赤字傾向となっており、苦しい状況が続いている。

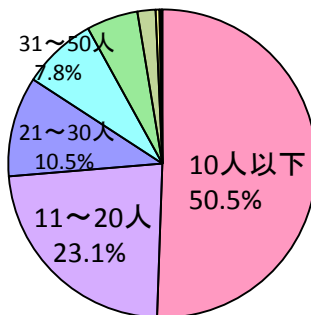
トンベース(単位:百万トン)



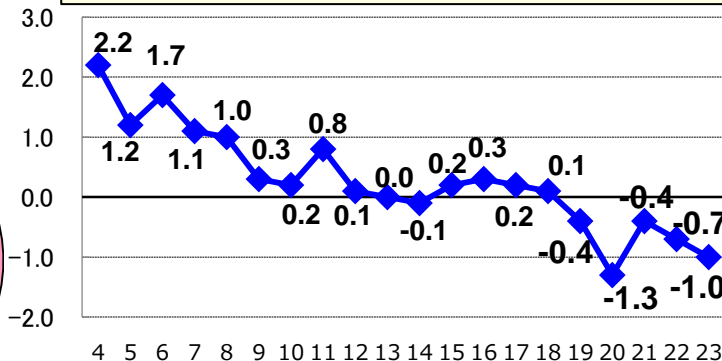
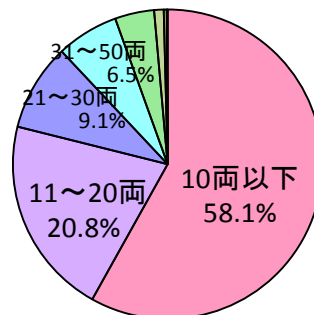
トンキロベース(単位:億トンキロ)



従業員数別



車両数別

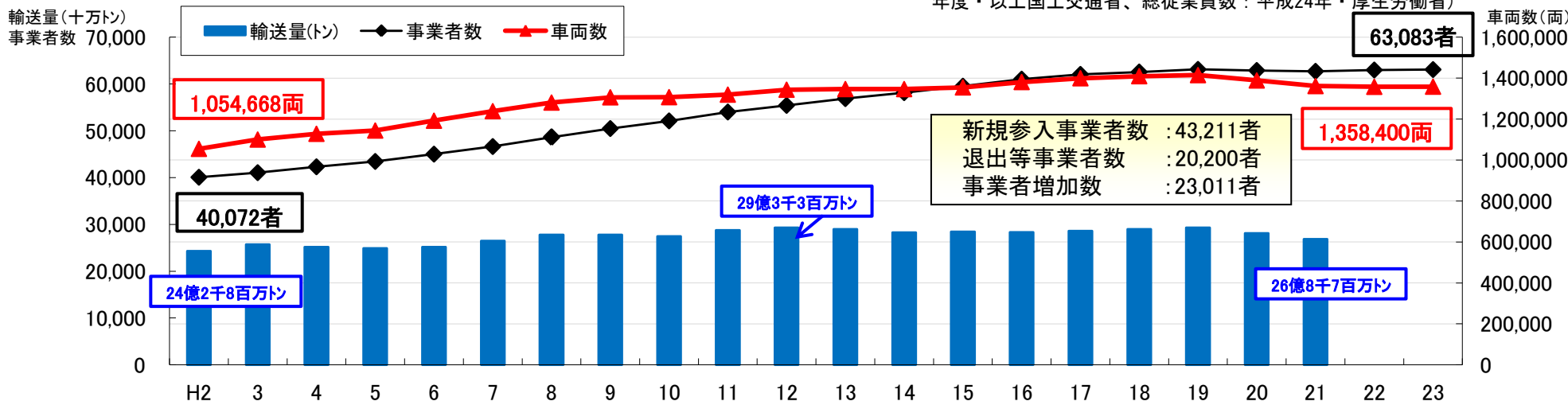


資料:全日本トラック協会「経営分析報告書」

事業者数	売上高	総従業員数	車両数
63,083者	122,437億円	158万人	136万両

(事業者数・車両数:平成23年度、売上高:平成22年度、輸送量(ト):平成21年度・以上国土交通省、総従業員数:平成24年・厚生労働省)

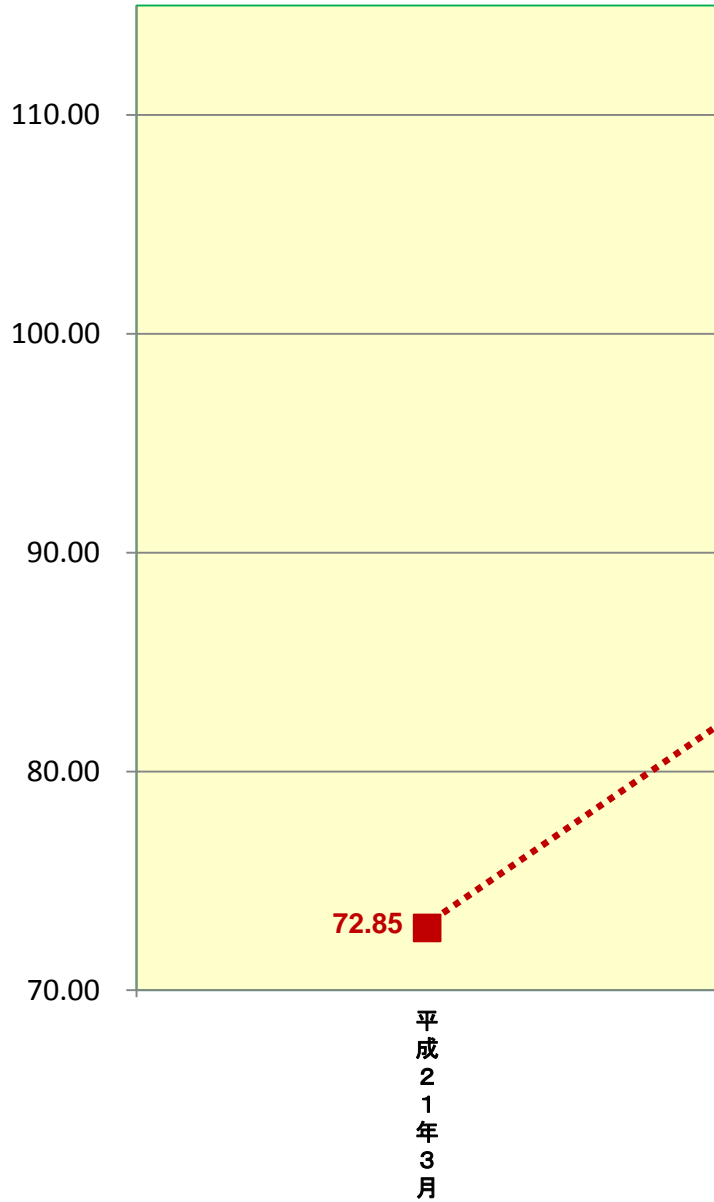
事業者数・輸送量・車両数の推移



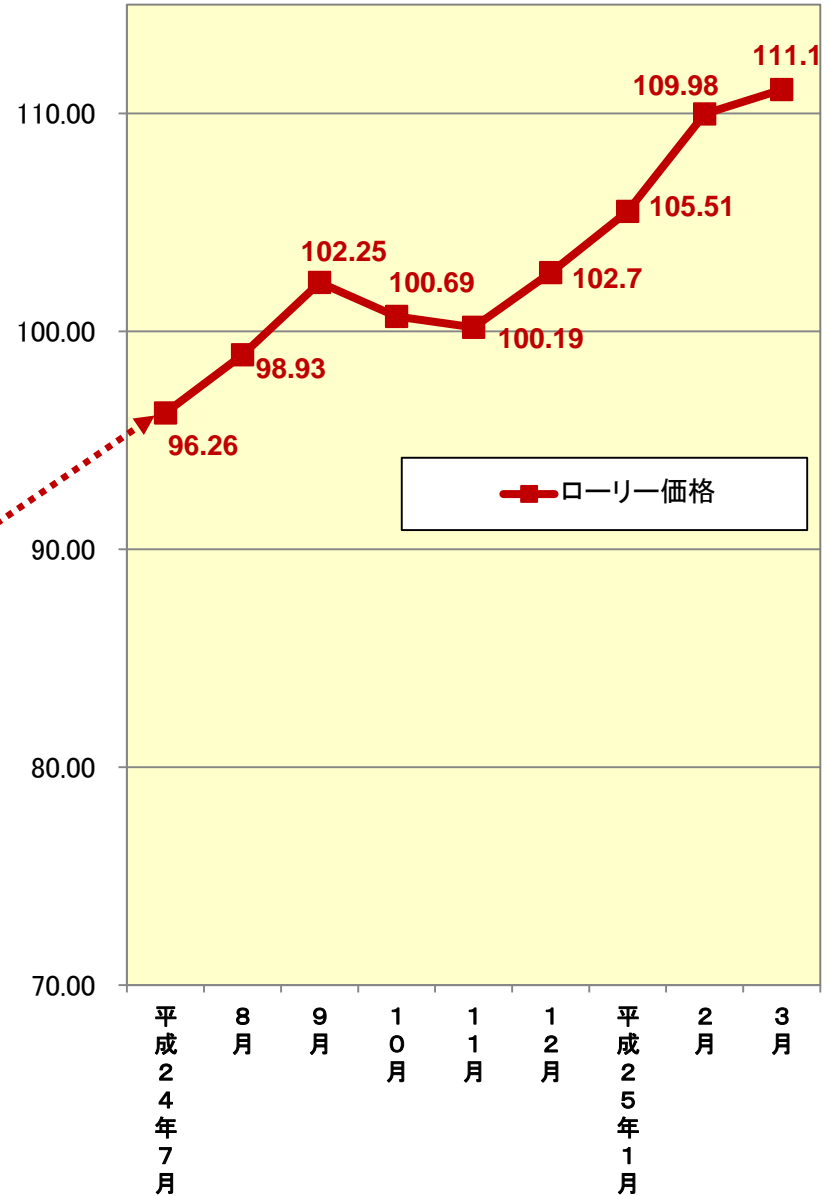
※平成22年度の輸送トン数は、統計手法の変更等があり、連続性が担保されないため記載していない。

軽油価格の推移

ローリー価格
(円/リットル)



ローリー価格
(円/リットル)



資料:全日本トラック協会調査より

公益社団法人全日本トラック協会

【概 要】

- 1.所在地 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー19階
☎ 03-5323-7109(代)
- 2.設 立 昭和29年7月(平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
- 3.会 長 星野 良三(ほしの よしみ)
- 4.主たる事業
- ①貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究
 - ②貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行
 - ③貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出
 - ④行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力
 - ⑤貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業
 - ⑥貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓発
 - ⑦全国的規模において実施する共同利用施設の整備・管理・運営、基金の造成等貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業
 - ⑧事業用資材ならびに運営資金のあっ旋
 - ⑨前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催
 - ⑩会員相互の連絡協調を図る施策
 - ⑪その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 5.会 員 都道府県トラック協会傘下 約6万3千事業者

(公社) 全日本トラック協会
総務部広報室 宛
(FAX 03-5323-7230)

燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会

取材申込書

貴社名	
所属部署	
ご氏名	
ご連絡先	TEL FAX
通信欄	

※大変恐縮ですが、5月21日(火)までにご返信願います。